

別紙1 参考様式

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
豊後大野市	犬飼町(下山奥集落)	令和元年10月24日	令和3年2月19日

※ 当初作成年月日:平成28年10月

1 対象地区的現状

①地区内の耕地面積	21.8ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	16.0ha
③地区内における65才以上の農業者の耕作面積の合計	14.8ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	5.2ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	3.5ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	3.3ha
(備考)	

注1:③の「○才以上」には、地域の実情に応じて、5~10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区的課題

當農活動を行う農業者は高齢化が進んでいる。そのような中、集落営農法人や新規参入者に農地集積しているが、若い農業後継者が地域に育つことが課題となっている。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

下山奥集落の農地利用は、中心経営体である集落営農法人1経営体と認定農業者4経営体が担っていく。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状 (令和元年度)		今後の農地の引受けの意向 (令和6年度)			備考
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲	
認農法		水稻 麦 大豆 WCS 里芋 かぼちゃ	5.0 ha	水稻 麦 大豆 WCS 里芋 かぼちゃ	7.4 ha	下山奥集落 令和6年度経営面積 の目標は25.0ha	
認農		水稻 甘藷 里芋	0.8 ha	水稻 甘藷 里芋	0.8 ha	下山奥集落	
		水稻 甘藷 里芋	(0.8) ha	水稻 甘藷 里芋	(0.8) ha	下山奥集落	
認農法		白ねぎ	0.3 ha	白ねぎ	0.3 ha	下山奥集落	
認農法		里芋	2.6 ha	里芋	3.0 ha	下山奥集落	
認農			ha	甘藷	0.5 ha	下山奥集落	
計	5人		8.7 ha		12.0 ha		

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

農地の貸付け等の意向

貸付け等の意向が確認された農地は、42筆、33,336m²となっている。

農地中間管理機構の活用方針

将来の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、原則として、農地を機構に貸し付けていく。

新規・特産化作物の導入方針

米、麦等の土地利用型作物以外に、収益性の高い里芋やかぼちゃなどの園芸作物の生産に取り組む。

鳥獣被害防止対策の取組方針

鳥獣害対策として侵入防止柵の設置に取り組む。

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(m ²)		
		貸付け	作業委託	売渡
1		545		
2		918		
3		566		
4		1,491		
5		945		
6		956		
7		987		
8		717		
9		738		
10		720		
11		660		
12		619		
13		699		
14		720		
15		460		
16		720		
17		790		
18		955		
19		968		
20		810		
21		359		
22		369		
23		564		
24		1,090		
25		860		
26		660		
27		628		
28		727		
29		647		
30		890		
31		657		
32		586		
33		400		
34		276		
35		1,107		
36		1,061		
37		390		

38		230		
39		2,531		
40		473		
41		2,063		
42		784		
43				
44				
45				
計		33,336	0	0

注:農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。
なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。